

第 24 回 定時株主総会 招集ご通知



GIGA PRIZE

Smart Life with Us

テクノロジーで暮らしをゆたかに

日時

2020年6月23日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号
渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階
「プラネッツルーム」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

定時株主総会ご出席株主様へのお土産を取りやめさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ギガプライズ

証券コード：3830

目次

招集ご通知	1
事業報告	5
計算書類	25
監査報告	31
株主総会参考書類	37

【ご来場自粛のお願い】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期が未だ見通せない状況を踏まえ、株主様の安全確保及び感染拡大防止のために、議決権の行使は郵送またはインターネットで行い、当日のご来場は、感染回避のため自粛をご検討ください。また、ご来場の株主様におかれましては、マスクを着用いただき、会場設置のアルコール消毒液の噴霧にご協力をお願い申し上げます。なお、例年、定時株主総会後に開催しております「株主様向け事業説明会」につきましては、中止とさせていただきます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/3830/>



(証券コード 3830)

2020年6月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区円山町3番6号
株 式 会 社 ギ ガ プ ラ イ ズ
代表取締役社長 梁 瀬 泰 孝

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月22日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2020年6月22日（月曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、2頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月23日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階 「プラネッツルーム」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目 的 事 項 報 告 事 項

1. 第24期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第24期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第 1 号 議 案 取締役 9 名選任の件

第 2 号 議 案 監査役 1 名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

なお、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(当社ウェブサイト：<https://www.gigapriz.co.jp/>)

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付
にご提出ください。

日 時

2020年6月23日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対
する賛否をご表示のうえ、ご返送く
ださい。

行使期限

2020年6月22日（月曜日）
午後6時到着分まで



インターネットで議決権 を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否
をご入力ください。

行使期限

2020年6月22日（月曜日）
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

第2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

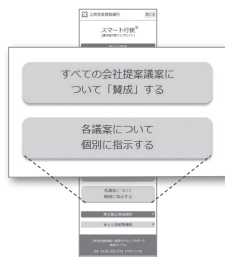
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

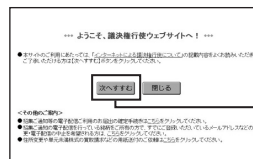
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

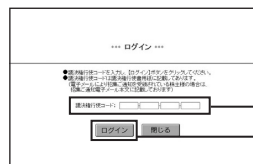
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9：00～21：00）

(添付書類)

事業報告

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績や雇用環境等の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の長期化等、不確実な経済情勢の影響、また国内における相次ぐ自然災害、2019年10月の消費増税による個人消費の低迷等により、先行きは不透明な状況が続いております。

また、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、経済活動や国民生活等に大きな影響が及んでおり、感染の収束時期が見通せない中、今後、多方面において危機的な状況に陥ることが懸念されております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきまして、新築物件に関しては、金融機関における融資審査の厳格化の影響等により、新設着工戸数の減少傾向が続いております。一方で、既存物件に関しては、わが国の住宅政策の指針の一つである既存物件の流通や空き家の利活用促進の観点から、リフォームやリノベーションの需要が高まり、今後、新築中心の市場から既存活用型市場への転換が進むと考えられます。

不動産業界全体につきましては、近年市場が伸びているAI、IoTやAR・VR、その他テクノロジーを活用した不動産Techへの関心度が引き続き高く、政府が提唱する「Society5.0」(※1)の実現に向けて、テクノロジーを活用した業務効率化と透明性の高い不動産事業への変化が求められています。

また、各種IoT機器を活用することで、多様化する生活スタイルに合わせたスマートホームの実現等、新たなサービスの需要は更に拡大すると見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンの実現に向けて、主力事業である集合住宅向けISP(※2)事業の更なる拡大を図るとともに、IoT関連、不動産仲介、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場の出店等を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、13,649百万円（前連結会計年度比25.0%増）、経常利益1,198百万円（前連結会計年度比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益512百万円（前連結会計年度比25.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含めていた不動産賃貸事業・社宅管理代行事業を「不動産事業」セグメントに含める方法に変更しており、前連結会計年度との比較については、変更後のセグメント区分に基づき組替えた数値と比較しております。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大に向けて、大手顧客からの継続的な受注と既存賃貸集合住宅向けISPサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、今後更なる需要が見込まれる既存物件への導入シェア拡大に向けて開発した「SPES（※3）」の販売を開始いたしました。しかしながら、2019年9月の発表後、「SPES」への期待感の高まりにより、提供開始までの間、従来方式による工事発注が控えられたこと等が影響し、当連結会計年度に見込んでおりました既存物件への集合住宅向けISPサービスの導入が一部先送りとなりました。また、新築物件につきましては、将来の機器交換時の工事を不要とする新商品「PWINS（※4）」を開発し、販売開始に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末425,950戸に比べ32.6%増の564,826戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP（※5）サービスやホスティングサービスにおいて、継続的な顧客との取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業につきましても、「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客のフォローアップに注力いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、当社ビジョンの実現に向けて、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先との協力体制の強化を図り、IoT関連サービスの更なる普及や新たな商材の開発に向けた取組みを推進してまいりました。

以上の結果、売上高は12,722百万円（前年同期比24.0%増）となり、集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、セグメント利益は2,913百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISP事業に次ぐ柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンバーズが直接運営する「イオンハウジング」フランチャイズ店舗の体制強化等、企業体質及び業績改善に向けた取組みを継続してまいりました。また、AHN（※6）事業につきましては、当連結会計年度に新たに8店舗（前連結会計年度末5店舗）をオープンするとともに、フォーメンバーズ運営店舗5店舗をAHNへの加盟を希望する法人へ譲渡し、結果イオンハウジングが展開する店舗数は、29店舗（イオンモール直営店舗：5店舗、フォーメンバーズ運営店舗：6店舗、AHN加盟店舗：18店舗）まで拡大いたしました。

社宅管理代行業業につきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスの取扱い件数拡大を推進いたしました。また、VR住宅展示場につきましては、2019年8月にオープンいたしました「イオンハウジング VR住宅展示場 イオンモール幕張新都心店」等、合計6店舗（8ヵ所）をオープンし、事業拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は916百万円（前年同期比42.2%増）となり、セグメント損失は467百万円（前年同期はセグメント損失511百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は9百万円（前年同期比26.5%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

- ※1 Society5.0 : 政府が「目指すべき未来社会」として提唱するサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）
(https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)
- ※2 ISP : Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※3 SPES : Single-Pair Ethernet Serviceの略（略称：エスピーイーズ）。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的とし、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス

- ※ 4 PWINS : Plug-in Wi-Fi Network Systemの略(略称:ピーウィンズ)。Wi-Fi通信を行う無線ユニットを分け脱着式にすることで、Wi-Fi規格の変更などによるハードウェア交換時にかかるコストを縮小することを可能にした世界初のシステム
- ※ 5 MSP : Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- ※ 6 AHN : Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

2021年3月期の見通しは、次のとおりであります。

当社グループは、2021年3月期より、新たなビジョンとして、「テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ」を掲げ、これまで当社が培ったノウハウと進化し続けるテクノロジーとの融合により、人々の暮らしを豊かにする付加価値の高いサービスの提供に向けて、チャレンジしてまいります。

また、当社主力である集合住宅向けISP事業を中心としたHomeIT事業と、不動産事業の連携を一層高め、新たな市場の創出や展開を図り、更なる成長を目指してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、大手包括提携先へのOEM提供が事業の中心となっております。新型コロナウイルス感染症収束の見通しを立てることが困難な中、大手包括提携先の今後の対応（建設工事の中断及び営業エリア縮小の長期化等）によっては、受注数の減少により直接的かつ多大な影響を受ける可能性があります。

このような状況の下、集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大のため、新築物件につきましては、建設工事の中断等により完工が遅れる可能性があります。大手包括提携先と連携し、影響を最小限に留めるよう取り組んでまいります。また、既存物件につきましては、大手包括提携先への営業支援を強化し、従来方式に比べサービス導入が容易な新技術「SPES」の販売促進に注力してまいります。同様に大手包括提携先以外のお客様に対しても「SPES」のメリットを生かし、拡販に努めてまいります。

また、お客様のニーズ、利用環境の変化が進む中、最適なサービス提供を目指し、引き続き回線品質向上、運用面の改善並びに新技術の開発等の強化を図ってまいります。施工体制につきましても、連結子会社である株式会社ギガテック及び協力会社従業員の安全を最優先にし、更なる施工品質・安全品質の向上に取り組んでまいります。

なお、当事業につきましては、入居シーズンである4月に向けて2月、3月に設備導入工事が増加するため、他の四半期と比べ、第4四半期において売上高、営業利益ともに増加する傾向にあります。

ネットワークサービス事業につきましては、平常時と同様、顧客との継続的な取引に注力し、システム開発事業におきましても、不動産業界向けソフトウェア「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客への支援を進めてまいります。

IoT関連サービス事業につきましては、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先とともに、変化するお客様のニーズに応じた、新サービスの開発や事業モデルの構築等、新たな付加価値の創造に向けた取組みを実施してまいります。

不動産事業

不動産事業につきましては、主として連結子会社である株式会社フォーメンバーズが中心となり、イオンモール株式会社の不動産仲介事業である「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗の運営、並びにAHN加盟店の運営本部として、AHN加盟店の募集、運営を行っております。新型コロナウイルス感染症収束の見通しを立てることが困難な中、イオンモール株式会社の今後の対応（店舗休業及び営業時間短縮の長期化等）によっては、フランチャイズ店舗及び既存AHN店舗の休業長期化、AHN店舗の新規出店の遅れによる業績悪化等、直接的かつ多大な影響を受ける可能性があります。

このような状況の下、株式会社フォーメンバーズがAHN加盟店の運営本部として、資本業務提携先であるナーブ株式会社のVR技術を活用した遠隔接客をはじめ、当社が保有するテクノロジーを用いて、AHN既存店舗へのフォローアップを強化し、新型コロナウイルス感染症の影響が最小限となるよう取り組んでまいります。

また、当初の目的であったAHN加盟店による当社集合住宅向けISPサービスの販売体制の確立に注力するとともに、社宅管理代行事業につきましてもイオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスの取扱い件数の更なる拡大を推進してまいります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は、789百万円であります。その主な内容は受注増加に伴うリース資産の取得、人員増加に伴う本社増床工事及びソフトウェアの開発費用等であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の主な資金調達といたしましては、金融機関より主に運転資金として400百万円を調達いたしました。

(4) 他の会社の株式等の取得その他企業再編の状況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営方針

当社は、1997年の創業以来、集合住宅向けISPサービスを中心に、不動産業界向けのトータルITソリューションを提供してまいりました。また、2017年から「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンの下、従来の提供サービスに加え、IoTハブ、スマートロック等の住まいを取り巻く様々なニーズに合致したサービスを創出し、積極的に事業拡大に取り組んでまいりました。

この度、当社グループは今後の持続的成長のため、2021年3月期より新たなビジョン「テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ」を掲げることいたしました。

このビジョンの下、近年の技術革新により人々の生活や働き方のスタイルが大きく変化する事業環境において、集合住宅向けISP事業の拡大とともに、グループ間の連携を一層高め、当社が培ったノウハウと進化し続けるテクノロジーとの融合により、人々の暮らしを豊かにする付加価値の高いサービスの提供、新たな市場の創出の実現に向けて、チャレンジしてまいります。

当社の企業理念は、以下のとおりであります。

- ・ Mission
テクノロジーで人々の想いをつなぎ、豊かな社会を創造します
- ・ Vision
テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ
- ・ Corporate Message
Smart Life with Us テクノロジーで暮らしをゆたかに

② 経営環境と対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界各国での拡大により、わが国においても、東京オリンピック・パラリンピック開催の延期や、緊急事態宣言の発出等によって経済活動や国民生活等に大きな影響が及んでおり、収束時期の見通しが立たない中、今後、多方面において先行きが不透明な状況に陥ることが懸念されております。

当社グループがサービスを提供する不動産業界におきましても、建設工事の一時中断や不動産売買・賃貸仲介店舗への来店・内見数の減少等、厳しい状況が続いております。一方で、緊急事態宣言発出後の外出自粛やテレワークへの移行等を背景に、自宅等においてインターネット接続環境を確保することは必要不可欠となっており、特にテレワークを行う際に必要な、安全かつ安定的なインターネット接続環境の需要が高まっております。また、オンライン会議システムでの商談やVR技術による遠隔接客等、テクノロジーを用いた営業活動が広がりつつあります。

このような経営環境の下、当社グループが対処すべき主要な経営課題は以下のとおりと認識しております。

1) 集合住宅向けISP事業におけるサービス提供体制の強化

賃貸住宅市場において新築物件中心から既存物件の活用型市場への転換が進み、インターネットの高速化、スマートフォンの普及による入居者ニーズの多様化等、事業環境は急速に変化しています。このような状況の下、当社グループは、生活を支えるインフラ事業として、回線品質の向上、運用面の改善並びに「SPES」や「PWINS」等の新技術の開発等の強化を図り、安全で安定したインターネット接続環境の提供を目指してまいります。

2) 技術革新と新商品開発

近時の5Gをはじめとした通信技術やAIやIoT等のデジタル技術の急速な進化により、生活や働き方のスタイルが大きく変化しております。このような状況の下、持続的な成長のため、事業環境の変化に対応し、既存サービスの付加価値向上を図るとともに、お客様のニーズを察知し、当社グループの培ったノウハウと最新のテクノロジーを用いた新たな商品・サービスの創出にスピードをもって取り組んでまいります。

3) 不動産事業における安定的な事業モデルの構築

昨今の不動産業界では、政府が提唱する「Society5.0」の実現に向けて、賃貸仲介における「ITを活用した重要事項説明」の本格運用開始や、AIやVR技術の活用による不動産仲介業務の変革等、IT技術を用いた業態変化が求められています。このような状況の下、当社グループは、連結子会社である株式会社フォーメンバーズが中心となり、「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗の運営、及びAHN加盟店の運営本部として事業拡大を図るとともに、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先との共創により、業務の効率化だけでなく、新たな不動産仲介のカタチ、新しいビジネスモデルの実現に向けて取り組んでまいります。

4) 内部管理体制の強化

当社グループの持続的な成長のためには、財務報告に係る内部統制システムの整備をはじめ、内部管理体制の更なる充実が不可欠であると認識しております。役職員のコンプライアンス意識の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化等、内部管理体制のより一層の充実に取り組んでまいります。

(6) 財産及び損益の状況

区 分	第 21 期 2017年 3 月期	第 22 期 2018年 3 月期	第 23 期 2019年 3 月期	第 24 期 (当連結会計年度) 2020年 3 月期
売 上 高 (百万円)	3,753	6,354	10,921	13,649
経 常 利 益 (百万円)	466	540	1,259	1,198
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百万円)	305	286	684	512
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	20.27	19.02	45.51	34.07
総 資 産 (百万円)	2,689	4,746	7,921	9,087
純 資 産 (百万円)	1,345	1,585	2,228	2,687
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	89.32	105.38	148.17	178.73

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき3株、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会 社 名	資 本 金	当社に対する 議決権比率	当社との関係
フ リ ー ビ ッ ト 株 式 会 社	4,514百万円	58.34%	当社サービス提供、ISPサービス仕入、 役員の兼任

(注) 当社への議決権比率については、自己株式(2,041,310株)を控除して算出しております。

親会社等との間の取引に関する事項は以下のとおりであります。

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示して、一案件毎に価格交渉のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は親会社より取締役及び監査役を受け入れておりますが、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。

事業運営に関しては、一定の協力関係を保つ必要があると認識しつつ、経営方針や事業計画は当社独自に作成しており、上場会社として独立性を確保し、経営及び事業活動にあたっております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ギ ガ テ ッ ク	10百万円	100.00%	集合住宅における情報通信設備に係る調査、設計、工事、保守、運用、管理等
株式会社ソフト・ボランチ	30百万円	100.00%	賃貸管理・プロパティマネジメント業務のソフトウェア開発等
株式会社フォーメンバーズ	98百万円	51.00%	不動産仲介業務及び各種コンサルティング事業等

(8) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

区 分	主 要 な 事 業 内 容
H o m e I T 事 業	集合住宅向けISP事業、ネットワークサービス事業、システム開発事業 IoT関連サービス事業 他
不 動 産 事 業	不動産仲介事業、社宅管理代行事業 他
そ の 他	人材派遣事業

(9) 主要な事業所（2020年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本 社	東京都渋谷区
営 業 所	福岡（福岡市）、名古屋（名古屋市）、大阪（大阪市）、 紀伊田辺（和歌山県田辺市）

② 子会社

株 式 会 社 ギ ガ テ ッ ク	東京都渋谷区
株式会社ソフト・ボランチ	東京都渋谷区
株式会社フォーメンバーズ	東京都中央区

(10) 使用人の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
290名	24名増

（注）使用人数が前連結会計年度末と比べて24名増加したのは、事業成長に伴う人員増強によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
150名	20名増	40.3歳	5.9年

（注）使用人数が前事業年度末と比べて20名増加したのは、事業成長に伴う人員増強によるものであります。

(11) 主要な借入先（2020年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	393百万円
株式会社りそな銀行	389百万円
株式会社三菱UFJ銀行	155百万円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(13) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることを定款に定めております。

剰余金の配当については、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題としつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、2020年5月12日開催の取締役会において、1株につき3円50銭と決議しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 62,078,400株
- (2) 発行済株式の総数 17,078,400株（自己株式2,041,310株を含む）
- (3) 株主数 2,799名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数（株）	持 株 比 率（％）
フ リ ー ビ ッ ト 株 式 会 社	8,772,000	58.34
南 角 光 彦	851,000	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	429,000	2.85
a u カ ブ コ ム 証 券 株 式 会 社	336,900	2.24
今 給 黎 孝	198,200	1.32
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人モルガン・スタンレー M U F G 証 券 株 式 会 社	148,100	0.98
梁 瀬 泰 孝	143,500	0.95
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	132,200	0.88
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L 常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社	111,999	0.74
佐 藤 寿 洋	101,100	0.67

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,041,310株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率については、自己株式（2,041,310株）を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施するとともに、定款を変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は31,039,200株、発行済株式総数は8,539,200株、それぞれ増加しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	梁 瀬 泰 孝	株式会社ギガテック代表取締役会長、株式会社ソフト・ボランチ代表取締役会長、株式会社フォーメンバース代表取締役会長、株式会社テイ・シー・ジェー取締役、株式会社グリーンイノベーション社外取締役、株式会社アースクリエイティブ社外取締役
取 締 役 会 長	田 中 伸 明	フリービット株式会社代表取締役社長、株式会社フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長、株式会社アルク代表取締役社長、株式会社フルスピード取締役
専 務 取 締 役	佐 藤 寿 洋	株式会社ギガテック取締役、株式会社ソフト・ボランチ取締役
取 締 役	植 田 健 吾	－
取 締 役	大 瀧 守 彦	Henry Schein Japan株式会社取締役、日本特殊陶業株式会社社外取締役
取 締 役	大 信 田 博 之	アルヒ株式会社社外取締役、株式会社SFM社外取締役、ジャパンベストレスキューシステム株式会社社外監査役
常 勤 監 査 役	木 村 賢 治	－
監 査 役	田 宮 昭	株式会社楽久屋社外監査役
監 査 役	永 井 清 一	フリービット株式会社常勤社外監査役、株式会社フルスピード監査役
監 査 役	西 田 弥 代	隼あすか法律事務所弁護士、株式会社エクストリーム社外監査役

- (注) 1. 取締役大瀧守彦氏及び取締役大信田博之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田宮昭氏及び西田弥代氏は、社外監査役であります。
3. 監査役田宮昭氏及び永井清一氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役西田弥代氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役西田弥代氏の戸籍上の氏名は、川口弥代であります。
6. 取締役会長田中伸明氏は、2020年5月1日にフリービット株式会社代表取締役社長を退任し、同日付でフリービット株式会社の取締役会長に就任しております。
7. フリービット株式会社は、当社の親会社であります。

8. 株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ及び株式会社フォーメンバーズは、当社の子会社であります。
9. 株式会社フルスピード、株式会社フリービットEPARKヘルスケア及び株式会社アルクは、当社の特定関係事業者であります。
10. 株式会社ティ・シー・ジェー、株式会社グリーンイノベーション、株式会社アースクリエイト、Henry Schein Japan株式会社、アルヒ株式会社、株式会社SFM、ジャパンベストレスキューシステム株式会社、株式会社楽久屋、隼あすか法律事務所及び株式会社エクストリームと当社との間には特別な関係はありません。
11. 社外取締役大瀧守彦氏、大信田博之氏並びに社外監査役田宮昭氏及び西田弥代氏は名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 数 (名)	報 酬 額 (百 万 円)
取 締 役	5 (2)	93 (10)
監 査 役	3 (2)	22 (7)
合 計	8 (4)	116 (17)

- (注) 1. () 内は、社外役員の人数及び報酬額であり、内数であります。
2. 支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した16百万円が含まれております。
 3. 期末現在の人数は取締役6名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名及び監査役1名が存在していることによるものであります。
 4. 上記のほか、役員（社外役員を除く）が当社親会社又は当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬額は33百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

重要な兼職先である他の法人等と当社との関係につきましては17頁に記載のとおりであり、当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	大 瀧 守 彦	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回の全てに出席しており、グローバル企業における豊かな経験並びに経営者としての高い見識に基づき、意見を述べております。
取 締 役	大 信 田 博 之	2019年7月1日就任以降、当事業年度開催の取締役会には、12回中12回の全てに出席しており、コンサルティング業界における豊かな経験並びに経営者としての高い見識に基づき、意見を述べております。
監 査 役	田 宮 昭	当事業年度開催の取締役会には、18回中18回の全てに、また監査役会には、13回中13回の全てに出席しており、主に出身分野である金融機関を通じて培った広い知識と見地から、適切な助言、提言等の意見を述べております。
監 査 役	西 田 弥 代	当事業年度開催の取締役会には、18回中17回、また監査役会には、13回中12回に出席しており、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任限度としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支	払	額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額			30百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額			30百万円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第43条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合その他その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 企業として社会的責任を果たすため、役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した職務執行を行うよう企業行動規範を定める。
 - 2) 代表取締役社長が全役職員に企業行動規範の精神を繰返し伝えることにより、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であることを周知・徹底する。
 - 3) 法令遵守の観点から、これらに反する行為を早期に発見し是正するため、内部通報制度を構築し、全役職員に周知徹底する。
 - 4) 内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書）を文書又は電磁的媒体で記録し、社内文書管理規程に従い保存する。
 - 2) 取締役及び監査役は、取締役の職務執行に係る情報をいつでも閲覧することができる。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 職務執行に係るリスク管理については、リスク管理に関する通達に基づき各部門が行いその状況や対応内容を内部監査室に報告する。
 - 2) 組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については、リスク管理に関する通達に基づき内部監査室が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する。
- ④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 各取締役の業務分掌を明確にし、職務権限規程及び稟議規程に基づき権限と責任を付することによって、権限委譲を図り効率性を担保するとともに、取締役相互の監視機能が働くようにする。
 - 2) 職務執行に伴うリスクを全社的に洗い出して評価を行い、統制すべきリスクに関する対応のための体制を整備する。

- 3) 取締役会で決定された経営計画の達成状況を、毎月の取締役会で報告することによって現在の経営状態の把握を行い、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能にする。
 - 4) 取締役会は、経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議を目的として、常勤役員及び随時指名される幹部社員で構成する経営会議を取締役会の諮問機関として設置し、経営に関する重要事項につき検討する。
 - 5) 内部監査室は、役職員の職務の執行が効率的に行われていることを日常的にモニタリングし、その結果を定期的に代表取締役社長に報告する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の定める企業行動規範をグループ各社に周知し、グループ全体の役職員が一体となり遵法意識の向上を図る。内部通報制度についても、その通報窓口を子会社にも開放し、周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。
 - 2) グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とする。
 - 3) グループ各社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価し、状況分析を行うことで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制を構築する。
 - 4) 当社内部監査室は、グループ各社に対する内部監査を実施する。
 - 5) グループ各社は、経営目標を設定し、当期見通し等について、当社経営陣と協議する。当社経営会議は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックする。
 - 6) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応する。
- ⑥ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社及び子会社の役職員は、会社に重大な損失を与える事項の発生又は発生する恐れがあるとき、及び役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、並びにその他会社に著しい信用失墜を及ぼす恐れのある事象が生じたときは速やかに監査役に報告する。
 - 2) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、必要なときは意見を述べ、かつ監査上必要と判断したときは、取締役会議事録、稟議書など経営に関する重要書類をいつでも閲覧することができる。

- 3) 当社及び子会社の役職員は、監査役の監査業務に対しその重要性和有用性を認識・理解し、監査が実効的に行われるよう協力する。
- 4) 監査役は、代表取締役社長並びに会計監査人との定期的な意見交換会を開催するとともに、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- 5) 監査役は、監査上必要があるときは取締役及び使用人に対し個別ヒヤリングの機会を設けることができる。
- 6) 監査役への報告をした者に対して、解雇その他一切の不利益が生じないことを確保する。
- ⑦ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行に関連して、当社に費用の請求をした場合は、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合においては、監査役は事前に通知するものとする。
- ⑧ 財務計算に関する報告及び情報の適正性を確保するための体制
 - 1) 当社グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制基本方針を定めて維持・運用する。
 - 2) 当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を継続的に評価し、内部統制について必要な是正・改善を行うことにより業務品質の向上を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① コンプライアンス

当社は、当社グループの使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育を行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。また、当社は内部通報規程により相談・通報体制を設けており、当社グループもこの相談・通報体制を利用することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

② リスク管理に対する取り組み

当社グループでは、リスク評価手順書を作成し、リスク管理体制の強化、推進に努め、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、リスク抽出チェックリストによる定期的なチェックを行い取締役会や関連部門に報告をしております。

③ 取締役の職務執行

当社は、取締役会規程に基づき、原則月1回の取締役会を開催し、法令又は定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。

④ 内部監査

内部監査室が監査計画に基づき、当社全部門の内部監査を実施し、それぞれの検証結果を内部監査報告書として代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

⑤ グループ管理体制

業務の適正を確保するために、グループ各社に役員を派遣させることに加え、必要に応じて情報交換を行っております。またグループ各社からの財務状況及びその他の状況については、毎月報告を受け、当社取締役会へ適宜報告しております。

⑥ 監査役の職務執行について

当社の監査役は監査役会において定めた監査方針・監査計画に基づき、当社グループの営業拠点への往査等を行っており、往査報告については監査役会にて報告されております。

また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行が適切に行われていることを確認することで監査業務の有効性の確保に努めております。

⑦ 監査役の監査の実効性の確保について

監査役は当社取締役会に加え当社経営会議等の重要な会議に出席しております。また業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社取締役及び使用人に説明を求めています。定例の監査役会を開催しているほか、会計監査人及び当社内部統制委員会との情報交換や当社代表取締役社長と定期的な面談を行っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について定めておりません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てにより表示しております。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,719,904</b> | <b>流動負債</b>     | <b>3,177,940</b> |
| 現金及び預金          | 2,565,960        | 支払手形及び買掛金       | 1,103,776        |
| 受取手形及び売掛金       | 3,108,601        | 短期借入金           | 100,000          |
| 商品及び製品          | 35,929           | 1年内償還予定の社債      | 200,000          |
| 仕掛品             | 87,878           | 1年内返済予定の長期借入金   | 298,896          |
| 原材料及び貯蔵品        | 527,027          | リース債務           | 481,197          |
| 代理業務立替金         | 246,909          | 未払金             | 210,317          |
| その他の            | 155,149          | 未払法人税等          | 299,029          |
| 貸倒引当金           | △7,550           | 未払消費税等          | 132,527          |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,349,965</b> | 前受金             | 162,547          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,531,131</b> | 賞与引当金           | 25,131           |
| 建物及び構築物         | 115,129          | その他の            | 164,518          |
| 工具、器具及び備品       | 22,712           | <b>固定負債</b>     | <b>3,221,724</b> |
| 土地              | 19,434           | 社債              | 700,000          |
| リース資産           | 1,373,853        | 長期借入金           | 824,489          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>162,583</b>   | リース債務           | 1,504,904        |
| のれん             | 16,251           | 退職給付に係る負債       | 37,306           |
| ソフトウェア          | 145,846          | 役員退職慰労引当金       | 65,713           |
| その他の            | 485              | 資産除去債務          | 47,788           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>656,249</b>   | その他の            | 41,521           |
| 投資有価証券          | 204,476          | <b>負債合計</b>     | <b>6,399,665</b> |
| 長期貸付金           | 14,431           | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 保証金             | 213,182          | <b>株主資本</b>     | <b>2,687,550</b> |
| 繰延税金資産          | 206,481          | 資本金             | 195,310          |
| その他の            | 33,115           | 資本剰余金           | 114,789          |
| 貸倒引当金           | △15,438          | 利益剰余金           | 2,568,062        |
| <b>繰延資産</b>     | <b>17,345</b>    | 自己株式            | △190,611         |
| 社債発行費           | 17,345           | <b>純資産合計</b>    | <b>2,687,550</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,087,215</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>9,087,215</b> |

# 連結損益計算書

(自 2019年4月1日)  
(至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             |                 | 金 額     |            |
|-----------------|-----------------|---------|------------|
| 売上              | 売上              |         | 13,649,420 |
|                 | 売上              |         | 9,762,609  |
| 販売費及び一般管理費      | 販売費及び一般管理費      |         | 3,886,810  |
|                 | 販売費及び一般管理費      |         | 2,651,517  |
| 営業外収益           | 営業外収益           |         | 1,235,292  |
|                 | 営業外収益           |         |            |
| 受助違貸そ           | 受助違貸そ           | 385     |            |
|                 | 受助違貸そ           | 2,850   |            |
| 営業外費用           | 営業外費用           | 17,438  |            |
|                 | 営業外費用           | 9,590   |            |
| 支社解社そ経          | 支社解社そ経          | 1,045   | 31,309     |
|                 | 支社解社そ経          |         |            |
| 特別利益            | 特別利益            | 45,954  |            |
|                 | 特別利益            | 442     |            |
| 投資有価証券売却益       | 投資有価証券売却益       | 14,590  |            |
|                 | 投資有価証券売却益       | 5,389   |            |
| 投資有価証券売却損失      | 投資有価証券売却損失      | 1,613   | 67,989     |
|                 | 投資有価証券売却損失      |         |            |
| 税金等調整前当期純利益     | 税金等調整前当期純利益     | 15,153  | 1,198,612  |
|                 | 税金等調整前当期純利益     | 682     | 15,836     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 法人税、住民税及び事業税    | 1       |            |
|                 | 法人税、住民税及び事業税    | 101     |            |
| 法人税等調整額         | 法人税等調整額         | 1,211   |            |
|                 | 法人税等調整額         | 34,702  |            |
| 当期純利益           | 当期純利益           | 172,978 | 208,994    |
|                 | 当期純利益           |         |            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 561,240 | 1,005,454  |
|                 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | △68,071 | 493,168    |
|                 |                 |         | 512,285    |
|                 |                 |         | 512,285    |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2019年 4 月 1 日)  
(至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 195,310 | 114,789   | 2,108,407 | △190,382 | 2,228,125   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当             | —       | —         | △52,630   | —        | △52,630     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | —       | —         | 512,285   | —        | 512,285     |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —       | —         | —         | △229     | △229        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | 459,655   | △229     | 459,425     |
| 当 期 末 残 高               | 195,310 | 114,789   | 2,568,062 | △190,611 | 2,687,550   |

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
|                         | 純 資 産 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 2,228,125 |
| 当 期 変 動 額               |           |
| 剰 余 金 の 配 当             | △52,630   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 512,285   |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △229      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 459,425   |
| 当 期 末 残 高               | 2,687,550 |

# 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| (資 産 の 部) |            | (負 債 の 部)       |            |
| 流 動 資 産   | 6,351,413  | 流 動 負 債         | 2,940,727  |
| 現金及び預金    | 2,259,247  | 買掛金             | 1,158,640  |
| 売掛金       | 3,047,380  | 短期借入金           | 100,000    |
| 商品及び製品    | 33,912     | 1年内償還予定の社債      | 200,000    |
| 仕掛品       | 82,154     | 1年内返済予定の長期借入金   | 291,996    |
| 原材料及び貯蔵品  | 527,013    | リース債務           | 479,977    |
| 前払費用      | 46,965     | 未払金             | 116,599    |
| 代理業務立替金   | 246,909    | 未払費用            | 25,115     |
| その他の      | 111,522    | 未払法人税等          | 298,269    |
| 貸倒引当金     | △3,692     | 未払消費税等          | 123,889    |
| 固 定 資 産   | 3,761,148  | 前受金             | 90,467     |
| 有形固定資産    | 1,518,171  | 預り金             | 31,415     |
| 建物及び構築物   | 103,114    | 賞与引当金           | 24,000     |
| 工具、器具及び備品 | 22,627     | その他の            | 357        |
| 土地        | 19,434     | 固 定 負 債         | 3,144,348  |
| リース資産     | 1,372,994  | 社債              | 700,000    |
| 無形固定資産    | 105,091    | 長期借入金           | 796,364    |
| ソフトウェア    | 104,605    | リース債務           | 1,503,075  |
| その他の      | 485        | 資産除去債務          | 41,888     |
| 投資その他の資産  | 2,137,885  | 退職給付引当金         | 37,306     |
| 投資有価証券    | 204,476    | 役員退職慰労引当金       | 65,713     |
| 関係会社株式    | 11,300     | 負 債 合 計         | 6,085,075  |
| 関係会社長期貸付金 | 1,476,500  | (純 資 産 の 部)     |            |
| 破産更生債権等   | 4,843      | 株 主 資 本         | 4,044,831  |
| 保証金       | 181,543    | 資本              | 195,310    |
| 繰延税金資産    | 243,648    | 資本剰余金           | 115,505    |
| その他の      | 25,557     | 資本準備金           | 115,505    |
| 貸倒引当金     | △9,984     | 利益剰余金           | 3,924,628  |
| 繰延資産      | 17,345     | その他利益剰余金        | 3,924,628  |
| 繰延税金資産    | 17,345     | 繰越利益剰余金         | 3,924,628  |
| 社債発行費     | 17,345     | 自己株式            | △190,611   |
| 資 産 合 計   | 10,129,907 | 純 資 産 合 計       | 4,044,831  |
|           |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 10,129,907 |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



# 損 益 計 算 書

(自 2019年 4 月 1 日)  
(至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高 価                 |         | 12,734,480 |
| 売 上 原 価                 |         | 9,334,436  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 3,400,043  |
| 営 業 利 益                 |         | 1,791,084  |
| 営 業 外 収 益               |         | 1,608,959  |
| 受 取 利 息                 | 14,401  |            |
| 違 約 金 収 入               | 17,438  |            |
| そ の 他                   | 4,463   | 36,302     |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 42,972  |            |
| 社 債 利 息                 | 442     |            |
| 解 約 手 数 料               | 14,590  |            |
| 社 債 発 行 費 償 却           | 5,389   |            |
| そ の 他                   | 1,047   | 64,441     |
| 経 常 利 益                 |         | 1,580,820  |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 15,153  | 15,153     |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 459     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 1       |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 34,702  |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 3,751   | 38,914     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 1,557,060  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 557,308 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △82,937 | 474,370    |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,082,689  |

# 株主資本等変動計算書

( 自 2019年 4 月 1 日 )  
( 至 2020年 3 月31日 )

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |              |                                    |              |          |             |
|---------------|---------|-----------|--------------|------------------------------------|--------------|----------|-------------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金                          |              | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
|               |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |             |
| 当 期 首 残 高     | 195,310 | 115,505   | 115,505      | 2,894,568                          | 2,894,568    | △190,382 | 3,015,001   |
| 当 期 変 動 額     |         |           |              |                                    |              |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当   | —       | —         | —            | △52,630                            | △52,630      | —        | △52,630     |
| 当 期 純 利 益     | —       | —         | —            | 1,082,689                          | 1,082,689    | —        | 1,082,689   |
| 自 己 株 式 の 取 得 | —       | —         | —            | —                                  | —            | △229     | △229        |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —       | —         | —            | 1,030,059                          | 1,030,059    | △229     | 1,029,830   |
| 当 期 末 残 高     | 195,310 | 115,505   | 115,505      | 3,924,628                          | 3,924,628    | △190,611 | 4,044,831   |

|               |           |
|---------------|-----------|
|               | 純資産合計     |
| 当 期 首 残 高     | 3,015,001 |
| 当 期 変 動 額     |           |
| 剰 余 金 の 配 当   | △52,630   |
| 当 期 純 利 益     | 1,082,689 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △229      |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 1,029,830 |
| 当 期 末 残 高     | 4,044,831 |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 礼 人 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ギガプライズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 平 野 礼 人 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ギガプライズの2019年4月1日から2020年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イに留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月20日

|            |           |
|------------|-----------|
| 株式会社ギガプライズ | 監査役会      |
| 常勤監査役      | 木 村 賢 治 ⑩ |
| 監 査 役 (社外) | 田 宮 昭 ⑩   |
| 監 査 役      | 永 井 清 一 ⑩ |
| 監 査 役 (社外) | 西 田 弥 代 ⑩ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るために3名増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                             | 氏 名<br>生 年 月 日                                                | 略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1                                                                                                                                                                      | <p>〈再 任〉</p> <p>や な せ や す た か<br/>梁 瀬 泰 孝<br/>1967年8月26日生</p> | <p>1991年4月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行）入行<br/>1998年12月 (株)ヤナセ取締役<br/>2000年12月 同社専務取締役<br/>2002年12月 (株)テイ・シー・ジェー代表取締役社長<br/>2002年12月 (株)ヤナセ石油販売代表取締役社長<br/>2003年6月 モラビトジャポン(株)代表取締役<br/>2005年6月 (株)テイ・シー・ジェー取締役（現任）<br/>2005年6月 大新東(株)代表取締役社長<br/>2008年1月 (株)CHINTAI取締役<br/>2009年3月 (株)ショーファーサービス代表取締役社長<br/>2009年11月 (株)グリーンイノベーション社外取締役（現任）<br/>2012年1月 (株)エイブル代表取締役社長<br/>2014年12月 (株)エイブル&amp;パートナーズ取締役副社長<br/>2015年6月 当社代表取締役社長（現任）<br/>2015年6月 (株)ESP社外取締役<br/>2016年3月 (株)アースクリエイト社外取締役（現任）<br/>2017年5月 (株)フォーメンバーズ代表取締役会長（現任）<br/>2017年10月 (株)ギガテック代表取締役会長（現任）<br/>2018年6月 (株)ソフト・ボランチ代表取締役会長（現任）<br/>現在に至る<br/><br/>（重要な兼職の状況）<br/>(株)ギガテック代表取締役会長<br/>(株)ソフト・ボランチ代表取締役会長<br/>(株)フォーメンバーズ代表取締役会長</p> | 143,500株               |
| <p>（取締役候補者とした理由）</p> <p>梁瀬泰孝氏は、当社事業の拡大に陣頭指揮を執ってまいりました。また、新分野進出や多様な業種の企業との提携など企業価値向上に資する経営課題に対し着実に取り組んでおり、今後も強いリーダーシップが期待できるとともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者としたしました。</p> |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                | 氏名<br>生年月日                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                    | <p>〈再任〉</p> <p>さとうとしひろ<br/>佐藤寿洋<br/>1974年3月21日生</p> | <p>1998年4月 (株)東京証券会館入社</p> <p>2000年10月 メディアエクステンジ(株) (現 (株)ドリーム・トレイン・インターネット) 入社</p> <p>2004年6月 同社取締役管理部長</p> <p>2005年4月 同社取締役CFO</p> <p>2008年6月 当社管理本部担当取締役副社長</p> <p>2010年6月 当社管理部兼ネットワークサービス事業部担当取締役</p> <p>2011年6月 当社取締役</p> <p>2012年6月 (株)ESP社外取締役</p> <p>2014年6月 当社代表取締役</p> <p>2015年6月 当社取締役</p> <p>2017年6月 当社専務取締役 (現任)</p> <p>2018年6月 (株)ギガテック取締役 (現任)</p> <p>2018年6月 (株)ソフト・ボランチ取締役 (現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)ギガテック取締役</p> <p>(株)ソフト・ボランチ取締役</p> | 101,100株   |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>佐藤寿洋氏は、当社及びグループ会社の取締役として長年に亘りグループ全体の経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、ISP業界における長い経験と企業経営者としての豊富な経験とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                          | 氏 名<br>生 年 月 日                                                | 略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3                                                                                                                                                                   | <p>〈再 任〉</p> <p>うえ だ けん ご<br/>植 田 健 吾<br/>1973年 6 月22日生</p>   | <p>1997年 4 月 ダイア建設(株)入社</p> <p>2001年 4 月 当社入社</p> <p>2003年12月 当社営業開発部長</p> <p>2007年 6 月 当社取締役兼営業開発 1 部マネージャー</p> <p>2008年 6 月 当社執行役員兼営業開発 1 部マネージャー</p> <p>2010年 6 月 当社営業開発部マネージャー</p> <p>2014年 7 月 当社事業本部ジェネラルマネージャー</p> <p>2015年 6 月 当社取締役（現任）</p> <p>現在に至る</p> | 18,300株                |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>植田健吾氏は、当社事業における幅広い領域で責任者を歴任した後、現在は当社取締役として全体の経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、ISP業界における豊富な経験・実績とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |
| 4                                                                                                                                                                   | <p>〈再 任〉</p> <p>おお たき もり ひこ<br/>大 瀧 守 彦<br/>1954年 6 月11日生</p> | <p>1997年 7 月 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)代表取締<br/>役</p> <p>2011年 9 月 (株)パソナ取締役副会長</p> <p>2013年 6 月 日本特殊陶業(株)社外取締役（現任）</p> <p>2016年 6 月 Henry Schein Japan(株)取締役（現任）</p> <p>2018年 6 月 当社社外取締役（現任）</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>日本特殊陶業(株)社外取締役</p>                   | 800株                   |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>大瀧守彦氏は、グローバル企業における豊かな経験及び経営者としての高い見識を有しており、経営者としてのバランス感覚を活かして、コーポレートガバナンス等の向上についてアドバイスいただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>                     |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |

| 候補者番号                                                                                                                          | 氏名<br>生年月日                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                              | <p>〈再任〉</p> <p>おおしだひろゆき<br/>大信田博之<br/>1957年6月5日生</p> | <p>1997年11月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 総合企画部副参事役</p> <p>1999年7月 KPMGグローバルソリューション(株)ディレクター</p> <p>2000年7月 KPMGビジネスアドバイザリーLLC東京支店パートナー兼支店長</p> <p>2003年8月 (株)KPMG FAS代表取締役パートナー</p> <p>2006年9月 金沢工業大学虎ノ門大学院客員教授</p> <p>2019年7月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2019年7月 アルヒ(株)社外取締役(現任)</p> <p>2019年11月 (株)SFM社外取締役(現任)</p> <p>2019年12月 ジャパンベストレスキューシステム(株)社外監査役(現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>アルヒ(株)社外取締役</p> <p>ジャパンベストレスキューシステム(株)社外監査役</p> | 100株       |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>大信田博之氏は、コンサルティング業界における豊かな経験及び経営者としての高い見識を有しており、健全かつ効率的な経営の推進についてアドバイスいただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                           | 氏 名<br>生 年 月 日                                       | 略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6                                                                                                                                    | <p>〈新 任〉</p> <p>しみず たかし<br/>清水 高<br/>1974年2月26日生</p> | <p>2000年5月 フリービット(株)取締役</p> <p>2007年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット監査<br/>役</p> <p>2011年10月 フリービット(株)執行役員（現任）</p> <p>2013年6月 当社取締役</p> <p>2013年7月 フリービット(株)取締役</p> <p>2015年4月 フリービットインベストメント(株)代表取締役<br/>社長（現任）</p> <p>2015年4月 フリービットスマートワークス(株)代表取締役<br/>社長（現任）</p> <p>2015年4月 (株)フルスピード取締役</p> <p>2015年7月 フリービット(株)取締役副社長（現任）</p> <p>2016年7月 (株)ベッコアメ・インターネット代表取締役社<br/>長（現任）</p> <p>2016年9月 (株)EPARKヘルスケア（現 (株)フリービット<br/>EPARKヘルスケア）取締役（現任）</p> <p>2017年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット代表<br/>取締役社長（現任）</p> <p>2018年9月 (株)アルク取締役（現任）<br/>現在に至る</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>フリービットインベストメント(株)代表取締役社長</p> <p>フリービットスマートワークス(株)代表取締役社長</p> <p>フリービット(株)取締役副社長兼執行役員</p> <p>(株)ベッコアメ・インターネット代表取締役社長</p> <p>(株)フリービットEPARKヘルスケア取締役</p> <p>(株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長</p> <p>(株)アルク取締役</p> | 5,400株                 |
| <p>（取締役候補者とした理由）</p> <p>清水高氏は、フリービットグループにおいて各役職を歴任していることから、経営及び事業戦略に関する豊富な経験と知見を有しており、広範かつ高度な視座より経営全般に対する助言をいただくため、取締役候補者となりました。</p> |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |

| 候補者番号                                                                                                                 | 氏名<br>生年月日                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                                     | <p>〈新任〉</p> <p>とも まつ こう いち<br/>友 松 功 一<br/>1979年2月1日生</p> | <p>2001年4月 グッドウィル・グループ(株)入社</p> <p>2004年4月 同社統轄部エリアマーケティングマネージャー</p> <p>2006年7月 (株)グッドウィル営業企画部部長</p> <p>2008年11月 (株)フルスピード入社</p> <p>2011年11月 同社業務統括本部本部長</p> <p>2013年7月 同社取締役</p> <p>2014年7月 (株)フォーイット取締役(現任)</p> <p>2015年2月 (株)フルスピード代表取締役社長</p> <p>2015年12月 (株)シンクス取締役</p> <p>2017年1月 FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.Director(現任)</p> <p>2017年5月 (株)クライド代表取締役社長</p> <p>2017年9月 (株)フルスピードリンク取締役(現任)</p> <p>2017年12月 上海賦絡思广告有限公司董事(現任)</p> <p>2018年7月 (株)クライド取締役(現任)</p> <p>2019年5月 (株)ジョブロード代表取締役社長(現任)</p> <p>2020年5月 (株)フルスピード代表取締役会長(現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)フォーイット取締役</p> <p>FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.Director</p> <p>(株)フルスピードリンク取締役</p> <p>上海賦絡思广告有限公司董事</p> <p>(株)クライド取締役</p> <p>(株)ジョブロード代表取締役社長</p> <p>(株)フルスピード代表取締役会長</p> | —          |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>友松功一氏は、フルスピードグループでの経営及び事業戦略に関する豊富な経験と知見を有しており、広範かつ高度な視座より経営全般に対する助言をいただくため、取締役候補者といたしました。</p> |                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |



| 候補者<br>番 号                                                                                                                             | 氏 名<br>生 年 月 日                           | 略 歴、地 位、担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る 当 社<br>の 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8                                                                                                                                      | <p>〈新 任〉</p> <p>和田育子<br/>1971年7月17日生</p> | <p>1994年3月 (株)キンレイ入社</p> <p>2004年6月 アクアクララ(株)入社</p> <p>2008年10月 (株)フラクタリスト (現 ユナイテッド(株)) 入社</p> <p>2012年5月 フリービット(株)入社</p> <p>2013年7月 (株)フルスピード取締役</p> <p>2014年7月 フリービット(株)グループ経営管理本部長 (現任)</p> <p>2016年5月 同社執行役員 (現任)</p> <p>2016年9月 (株)EPARKヘルスケア (現 (株)フリービット EPARKヘルスケア) 監査役 (現任)</p> <p>2018年9月 (株)アルク取締役 (現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)フリービット執行役員兼グループ経営管理本部長</p> <p>(株)フリービットEPARKヘルスケア監査役</p> <p>(株)アルク取締役</p> | —                      |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>和田育子氏は、フリービット(株)の執行役員兼グループ経営管理本部長として情報管理体制の強化や人材育成を推進しており、当社コーポレートガバナンスのさらなる推進・強化が期待できることから、取締役候補者といたしました。</p> |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |

| 候補者番号                                                                                                                | 氏名<br>生年月日                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9                                                                                                                    | <p>〈新任〉</p> <p>むらき てる ひさ<br/>村 城 輝 久<br/>1968年11月12日生</p> | <p>1991年 4 月 (株)フォーバル入社</p> <p>2004年 4 月 同社経営企画室副室長</p> <p>2004年10月 同社総務部副部長</p> <p>2008年 3 月 フリービット(株)入社</p> <p>2010年12月 同社グループIR室室長</p> <p>2011年 7 月 同社CEO室室長</p> <p>2018年11月 同社コーポレート企画部部長（現任）</p> <p>現在に至る</p> | —          |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>村城輝久氏は、フリービット(株)のコーポレート企画部部長としてグループ会社管理の中核を担っており、当社グループ経営に貢献することが期待できることから、取締役候補者いたしました。</p> |                                                           |                                                                                                                                                                                                                    |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数については、2020年3月31日現在の所有株式数を記載しております。
3. 大瀧守彦氏及び大信田博之氏は、社外取締役候補者であります。
4. 大瀧守彦氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 大信田博之氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
6. 清水高氏は、当社の親会社であるフリービット株式会社の取締役副社長兼執行役員であり、当社は同社との間に営業上の取引関係があります。また、同氏の業務執行者としての地位及び担当は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。なお、フリービットインベストメント株式会社、フリービットスマートワークス株式会社、株式会社ベッコアメ・インターネット、株式会社フリービットEPARKヘルスケア、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び株式会社アルクは、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。
7. 友松功一氏の業務執行者としての地位及び担当は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。なお、株式会社フォーイト、FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.、株式会社フルスピードリンク、上海賦絡思广告有限公司、株式会社クライド、株式会社ジョブロード及び株式会社フルスピードは、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。
8. 和田育子氏は、当社の親会社であるフリービット株式会社の執行役員兼グループ経営管理本部長であり、当社は同社との間に営業上の取引関係があります。また、株式会社フリービットEPARKヘルスケアの監査役及び株式会社アルクの取締役を兼務しております。なお、両社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。

9. 村城輝久氏は、当社の親会社であるフリービット株式会社のコーポレート企画部部長であり、当社は同社との間に営業上の取引関係があります。
10. 当社は、取締役候補者である清水高氏、友松功一氏、和田育子氏、村城輝久氏が選任された場合は、非業務執行取締役とする予定ですので、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を各氏と締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定であります。
11. 社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について
- (1) 社外取締役としての独立性について
- 当社は、大瀧守彦氏及び大信田博之氏を名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
- (2) 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、大瀧守彦氏及び大信田博之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏が再任された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査役永井清一氏が辞任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、岡本真哉氏は、監査役永井清一氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>生 年 月 日                                                                                                                                     | 略 歴 、 地 位 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <p>〈新 任〉</p> <p>おか もと しん や<br/>岡 本 真 哉<br/>1971年5月1日生</p>                                                                                          | <p>2000年7月 フリービット(株)入社</p> <p>2007年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット監査役</p> <p>2010年2月 当社監査役</p> <p>2012年5月 (株)ベッコアメ・インターネット取締役</p> <p>2013年7月 (株)フルスピード監査役</p> <p>2014年6月 (株)ベッコアメ・インターネット取締役</p> <p>2015年3月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット取締役</p> <p>2018年9月 (株)アルク監査役(現任)</p> <p>2018年11月 フリービット(株)法務総務部部長(現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)アルク監査役</p> | —          |
| <p>(監査役候補者とした理由)</p> <p>岡本真哉氏は、長年に亘り取締役をはじめ要職を歴任され、企業実務(法務・総務業務)において豊富な経験を有しており、その中で培われた知見を基に、より実践的な視点で当社取締役の職務執行を監査することができると判断し、監査役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 岡本真哉氏は現在、当社の親会社であるフリービット株式会社の法務総務部部長であり、当社は同社との間に営業上の取引関係があります。また、株式会社アルクの監査役を兼務しており、同社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。なお、過去5年に、当社の特定関係事業者であります株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの取締役でありました。
3. 岡本真哉氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

### 渋谷マークシティ内 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号  
連絡先 03-5457-0109 (ホテル代表)  
<https://www.tokyuhotels.co.jp/shibuya-e/access/index.html>

## 交通のご案内

### ●JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン 東京メトロ銀座線

- ▶2階連絡通路を経てマークシティへ
- 3階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

### ●東京メトロ半蔵門線・副都心線 東急東横線・田園都市線

- ▶地上へ出てハチ公口からマークシティへ
- 1階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

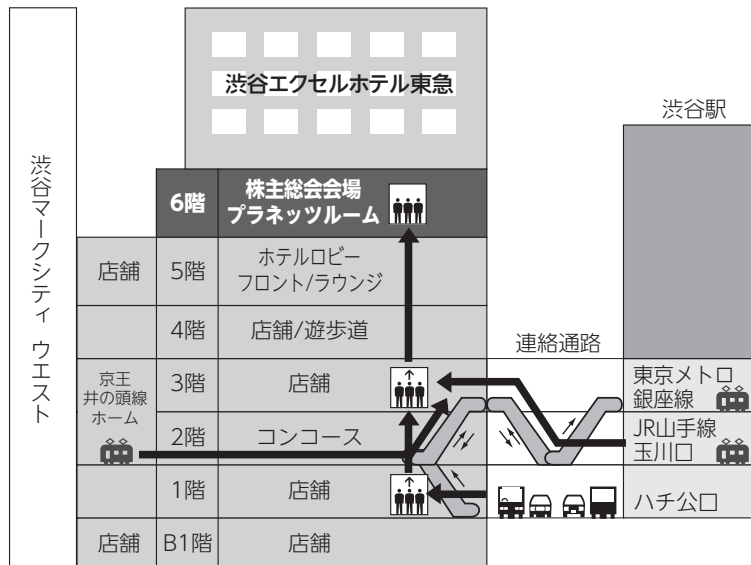
### ●京王井の頭線

- ▶中央口から2階コンコースを経て3階へ
- エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

1階または3階からエクセルホテル専用  
エレベーターにて6階にお越しください。



渋谷マークシティ イースト



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。